④　回収可能サービス価額の算出方法

建物については、売却見込みがないため使用価値相当額により測定した。なお、使用価値相当額は備忘価額によっている。

土地については、正味売却価額により測定した。なお、正味売却価額は、路線価によっている。

⑵　減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途　　教育研究用及び一般管理用
種類　　建物、構築物、工具器具備品及び土地
場所　　各高等専門学校
帳簿価額　739,731,349円

②　認められた減損の兆候の概要

東日本大震災の影響により固定資産に著しい機能的減価が観察される等により、減損の兆候を認識している。

③　減損を認識しなかった根拠

将来の補修により機能の回復が見込まれる等の理由により減損を認識しなかった。

（損益計算書関係）

1．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は1,300,054円であり、当該影響額を除いた当期総利益は217,795,891円である。

2．臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	106,896,258円
その他	17,404,544円

3．臨時利益・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	215,924,938円
その他	14,893,214円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	13,695,848,486円
うち、定期預金	108,901,202
差引資金期末残高	13,586,947,284

2．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得

	現物寄附による資産の取得
工具器具備品	132,540,222円
美術品・収蔵品	1,540,000
ソフトウェア	1,300,000
合計	135,380,222

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	345,705,693円
合計	345,705,693

⑶　重要な資産除去債務の計上

408,422,090円

（重要な債務負担行為）

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

（単位：円）

件　　名	契約額	翌期以降の支払予定金額
（岐阜工業高等専門学校） 教育用電子計算機システム　一式	67,702,680	67,702,680
（仙台高等専門学校） 環境測定用高分解能ＮＭＲシステム　一式	56,490,000	56,490,000

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（金融商品の時価等関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れによる資金余剰が生じた際には、短期又は長期及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額が僅少なもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注１）参照)。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
①現金及び預金	13,695,848,486	13,695,848,486	0
②投資有価証券	1,400,000,000	1,403,080,000	3,080,000
満期保有目的の債券	1,400,000,000	1,403,080,000	3,080,000
③未払金	(12,217,217,856)	(12,217,217,856)	0

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示している。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、長期性預金（貸借対照表計上額5,000,000円）については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

②　投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

③　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務230,460,320円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。